

2020年9月18日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2020年9月)～

投資マインドは大きく後退、投資見込額も減少

～新型コロナ感染の長期化により、投資マインドは過去最低水準～

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、9月に実施した「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■静岡県内の中堅・中小企業（370社）の2020年度設備投資見込額は、前年度実績比△11.3%となった。

業種別では、製造業が前年度比△5.6%、非製造業が同△16.2%の減少である。

■企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で△38.2と、リーマン・ショック直後の2009年3月調査（△53.8）以来の低い水準となった。

事業環境の変化に対応すべく、大型投資を計画する企業もあるものの、新型コロナウイルスの感染「第2波」や米中摩擦の激化により、2020年度設備投資計画は一段と下振れする懸念もある。

※本件のお問い合わせ先 担当（中村 建太）

今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2020年9月）

投資マインドは大きく後退、投資見込額も減少 ～新型コロナウイルス感染の長期化により、投資マインドは過去最低水準～

設備投資計画の概要 2020年度実績見込額は、前年度比△11.3%減少

<前年度実績比>

2020年度の全産業（370社）の設備投資実績見込額は、前年度比△11.3%と、4年ぶりにマイナスとなった（13頁図表2）。

業種別——製造業は、前年度比△5.6%の減少となった。

現有設備の維持・更新や工場の新設などを要因として、パルプ・紙・紙加工品（同+60.3%）や食料品（同+16.0%）などが増加する見通し。一方、鉄鋼・非鉄金属（同△37.6%）、一般機械器具（同△35.3%）、化学・ゴム製品（同△18.6%）、輸送用機械器具（同△11.7%）などはマイナスとなった。

非製造業も、前年度比△16.2%の減少となった。

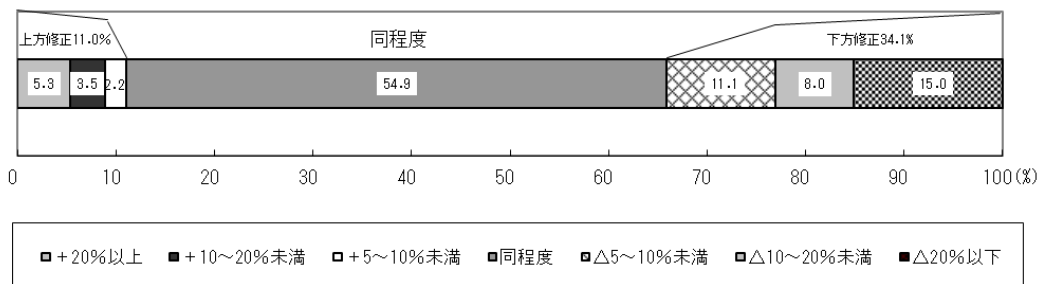
アミューズメント施設や物流拠点の新設などを要因として、その他のサービス業（同+39.6%）や運輸・倉庫業（同+4.0%）が増加する見通し。一方、ホテル・旅館業（同△78.3%）や卸売業（同△59.3%）、小売業（同△42.2%）、建設業（同△30.5%）は大きくマイナスとなった。

規模別——中小企業が前年度比△12.0%、中堅企業が同△9.1%と、いずれもマイナスに転じた。なお、株式公開企業等は、同△27.5%で減少見込みとなっている。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2020年4月時点）との比較では、2020年度の投資見込額を上方修正した企業（11.0%）が、下方修正した企業（34.1%）を△23.1ポイント下回った（図表1）。

図表1 2020年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

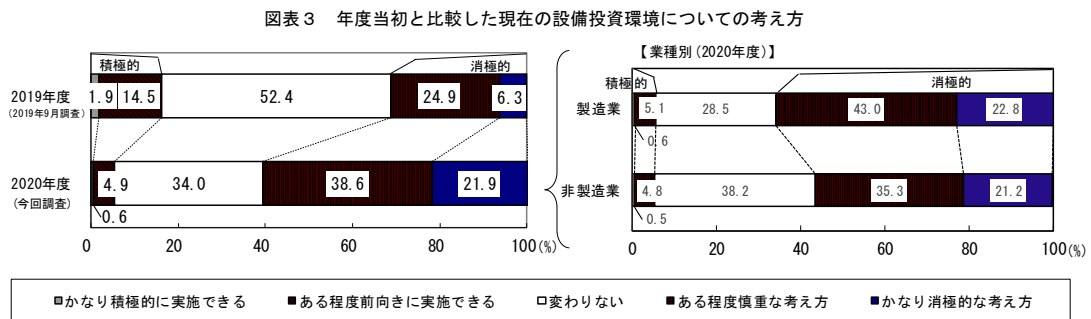
区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.	2018年度 実績額	2019年度 実績額	2020年度 実績見込額
			2019/2018	2020/2019				
全産業		370社	3.2	△ 11.3	△ 38.2	75,510	77,945	69,168
製造業		161	0.8	△ 5.6	△ 41.1	36,174	36,463	34,405
	食 料 品	22	△ 38.8	16.0	△ 42.9	9,246	5,654	6,558
	木材・木製品・家具	10	△ 50.3	28.6	△ 60.0	724	360	463
	パルプ・紙・紙加工品	12	29.7	60.3	△ 29.2	3,349	4,343	6,960
	化学・ゴム製品	10	△ 11.2	△ 18.6	△ 45.0	3,720	3,303	2,689
	鉄鋼・非鉄金属	7	△ 10.9	△ 37.6	△ 35.7	1,562	1,392	868
	金属製品	13	345.3	△ 79.4	△ 34.6	225	1,002	206
	一般機械器具	21	40.1	△ 35.3	△ 35.0	3,494	4,895	3,166
	電気機械器具	10	△ 66.9	7.0	△ 55.0	951	315	337
	輸送用機械器具	29	7.2	△ 11.7	△ 44.8	11,214	12,022	10,614
	その他の製造業	27	88.1	△ 19.9	△ 36.5	1,689	3,177	2,544
非製造業		209	5.5	△ 16.2	△ 36.0	39,336	41,482	34,763
	建設業	42	191.3	△ 30.5	△ 19.0	1,748	5,092	3,537
	卸売業	67	51.4	△ 59.3	△ 40.8	4,529	6,858	2,788
	小売業	30	△ 20.5	△ 42.2	△ 40.0	8,390	6,666	3,850
	運輸・倉庫業	23	△ 6.1	4.0	△ 32.6	18,243	17,127	17,808
	ホテル・旅館業	8	△ 41.7	△ 78.3	△ 81.3	1,790	1,044	227
	その他のサービス業	39	1.3	39.6	△ 35.9	4,636	4,695	6,553
地域別								
	東 部	104	△ 1.1	11.4	△ 40.2	13,100	12,959	14,433
	中 部	145	4.0	△ 41.0	△ 41.7	33,686	35,021	20,646
	西 部	121	4.3	13.8	△ 32.4	28,724	29,965	34,089
企業規模別（注1）								
	中小企業	343	0.8	△ 12.0	△ 38.0	57,584	58,029	51,056
	中堅企業	27	11.1	△ 9.1	△ 40.7	17,926	19,916	18,112
（参考）株式公開企業等（注2）		22	24.4	△ 27.5	△ 21.4	34,053	42,367	30,707

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計22社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

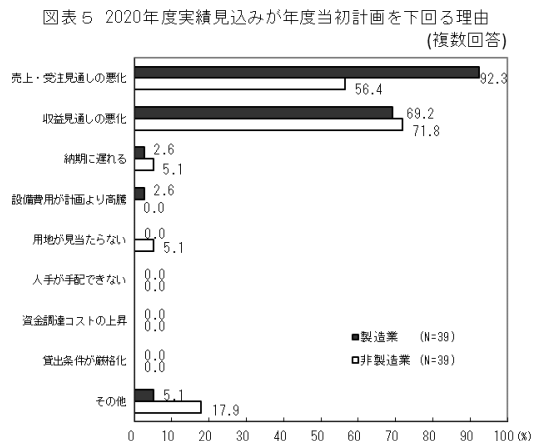
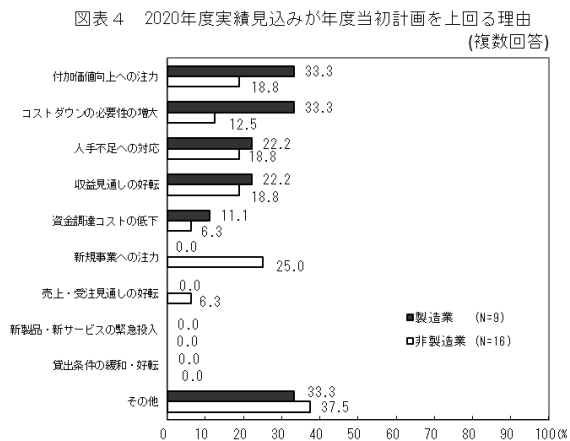
投資マインド——現在の設備投資環境を年度当初と比較してみると、“積極的環境”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（5.5%）は昨年9月調査（16.4%）から△10.9ポイント減少した。一方、“消極的環境”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）との回答（60.5%）は、同調査（31.2%）より+29.3ポイント増加した（**図表3**）。その結果、設備投資マインドを表すS. I.（Survey Index）は、全産業で△38.2（**13頁図表2**）と、前年度調査（△9.7）から△28.5ポイント低下し、リーマン・ショック後の2009年3月調査（△53.8）以来の低い水準となった。

業種別でみると、製造業では65.8%の企業が“消極的環境”とするなど、S. I. は△41.1（前年度△15.9）とマイナス幅が拡大、非製造業も△36.0（同△4.5）と大幅に悪化した。



上方修正した要因——製造業では、「付加価値向上への注力」（33.3%）、「コストダウンの必要性の増大」（同）がもっとも多く、「人手不足への対応」（22.2%）、「収益見通しの好転」（同）が続いた（**図表4**）。非製造業では、「新規事業への注力」（25.0%）がトップ。

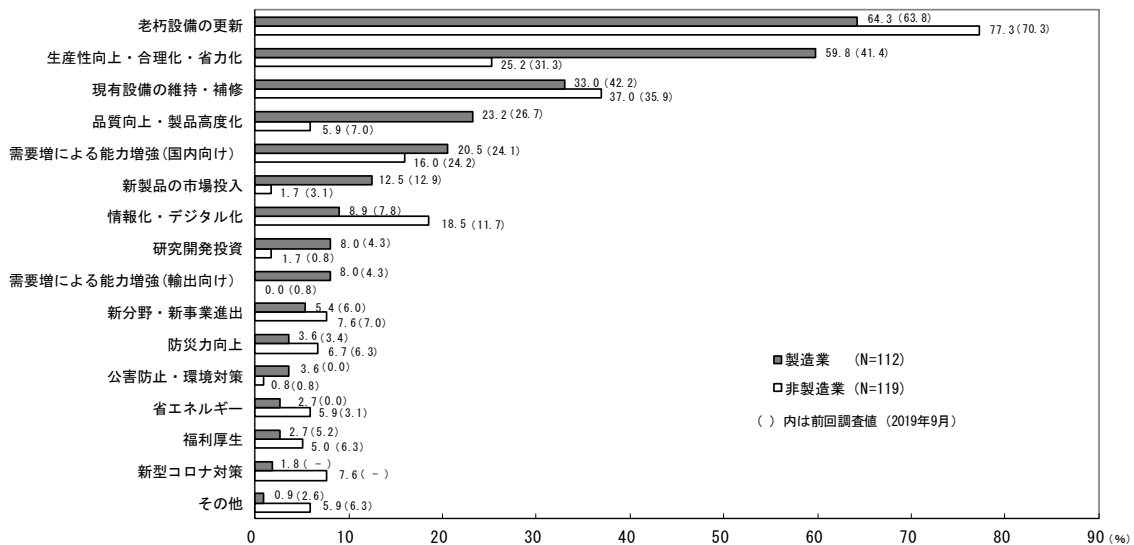
下方修正した要因——製造業では、「売上・受注見通しの悪化」（92.3%）が9割超、「収益見通しの悪化」（69.2%）も7割近くとなった。非製造業では、「収益見通しの悪化」（71.8%）がもっとも多く、「売上・受注見通しの悪化」（56.4%）も半数を超えた。（**図表5**）。



国内設備投資

投資目的——製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」がもっとも多い（**図表6**）。昨年9月調査と比較すると、製造業では、「生産性向上・合理化・省力化」が59.8%（前年度41.4%）と大きく伸び、非製造業では、「情報化・デジタル化」が18.5%（同11.7%）とやや増加。「新型コロナ対策」と回答した企業は、製造業で1.8%、非製造業で7.6%であった。

図表6 2020年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——2020年度の国内投資の対前年度伸び率を内容別にみると、「土地」、「建物・構築物」、「機械・装置」および「その他」、すべてへの投資が減少する見込み（**図表7**）。業種別では、一部企業が工場建設などを計画通りに進めるため、製造業の「建物・構築物」への投資が唯一増加すると見込まれる。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

		構成比			対前年度伸び率	
		2018年度	2019年度	2020年度 見込	2019/2018	2020/2019
全産業	土地	8.4	7.1	6.2	△ 13.1	△ 27.3
	建物・構築物	29.5	36.3	37.6	27.2	△ 13.5
	機械・装置	35.3	38.4	42.8	12.0	△ 6.8
	その他	26.8	18.2	13.5	△ 29.7	△ 38.2
製造業	土地	2.9	6.2	4.5	112.5	△ 31.4
	建物・構築物	26.6	20.6	25.3	△ 21.8	15.9
	機械・装置	53.3	58.1	59.4	9.8	△ 3.6
	その他	17.2	15.1	10.8	△ 11.1	△ 32.5
非製造業	土地	13.4	7.9	8.0	△ 38.3	△ 24.5
	建物・構築物	32.1	50.1	51.3	64.5	△ 24.1
	機械・装置	18.8	21.0	24.2	17.7	△ 14.7
	その他	35.6	20.9	16.4	△ 37.9	△ 41.9

投資地域——国内地域別に2020年度の投資額をみると、株式公開企業等を合わせた全体の投資額992億円（前年度比△5.6%）のうち、県内地域には744億円（同△13.2%）、県外地域には249億円（同+27.6%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、県内への投資は、製造業（前年度比△24.1%）がマイナス、非製造業（同+2.5%）はプラスと分かれたが、県外への投資は、製造業・非製造業ともに前年度比プラスとなった。

図表8 2020年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	74,353 (74.9)	△ 13.2	38,501 (70.3)	△ 24.1	35,852 (80.6)	2.5
うち株式公開企業	15,844 (51.6)	△ 38.9	11,679 (50.3)	△ 49.3	4,165 (55.7)	42.8
県外	24,885 (25.1)	27.6	16,234 (29.7)	15.7	8,651 (19.4)	58.0
うち株式公開企業	14,863 (48.4)	94.9	11,544 (49.7)	60.4	3,319 (44.3)	673.7
合計	99,238 (100.0)	△ 5.6	54,735 (100.0)	△ 15.4	44,503 (100.0)	10.0
うち株式公開企業	30,707 (100.0)	△ 8.5	23,223 (100.0)	△ 23.1	7,484 (100.0)	123.7

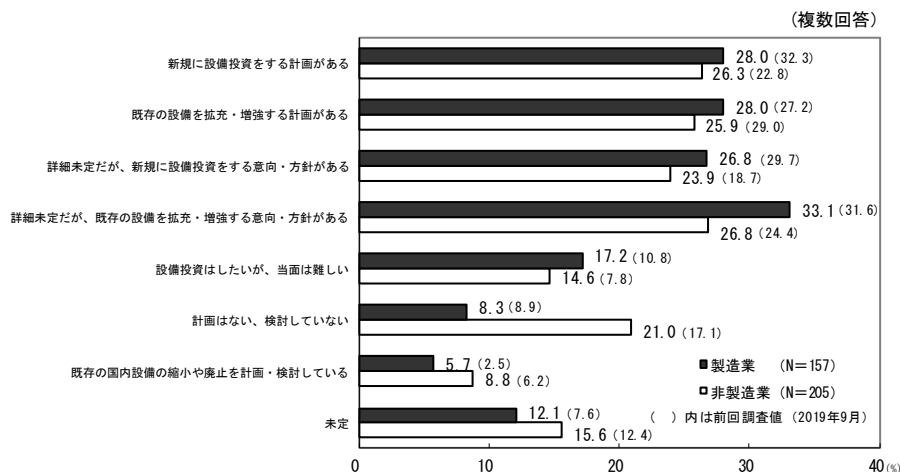
カッコ内は県内・県外の構成比。

（注）該当項目に記入のあった中堅・中小企業246社および株式公開企業等21社を集計した。

資金調達——2020年度の資金調達方法は、「自己資金」63.7%、「借入金」25.2%、「その他（リース含む）」11.1%と、内訳に大きな変化は見られなかった。

設備投資意向——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、製造業・非製造業ともに「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増強する意向・方針がある」がもっとも多い（**図表9**）。一方、昨年9月調査と比較すると、製造業・非製造業ともに「設備投資はしたいが、当面は難しい」がもっとも増加しており、設備投資に慎重な姿勢がみられる。

図表9 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方



海外設備投資

今回の調査で、2018年度から20年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は22社あった（製造業18社、非製造業4社）。

投資金額——海外設備投資金額は、2020年度実績見込額で47億円と、前年度比△24.9%の減少となった（**図表10**）。業種別にみると、製造業は同△17.1%、非製造業は同△95.3%と大幅減になり、株式公開企業等も、27億円（前年度比△90.0%）と大きく縮小する見込み。

図表10 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	2018年度 実績額	2019年度 実績額	2020年度 実績見込額	対前年度伸び率	
				2019/2018	2020/2019
全産業	4,078	6,299	4,729	54.5	△ 24.9
製造業	4,055	5,665	4,699	39.7	△ 17.1
非製造業	23	634	30	2,656.5	△ 95.3
(参考)株式公開企業等(注)	35,899	27,100	2,707	△ 24.5	△ 90.0

（注）株式公開企業等22社のうち、該当項目に記入のあった9社を集計した。

投資地域——2020年度の海外投資を国・地域別にみると、タイへの投資が7社ともっとも多く、次いで、中国（4社）、インドネシア（2社）、インド（同）、ベトナム（同）となった（**図表11**）。投資金額については、タイ（約14億円）がもっとも多く、中国（約12億円）、北米（約7億円）が続いた。

図表11 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

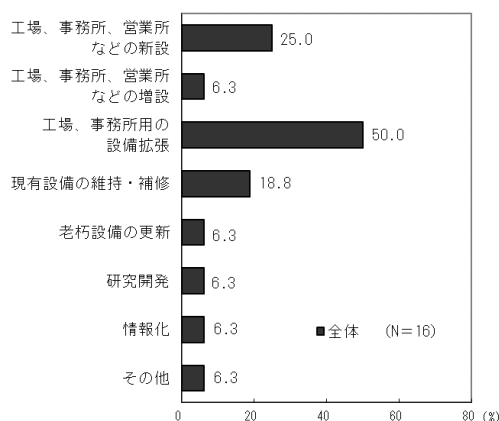
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2018年度			2019年度			2020年度(見込)		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
中国	5	746	タイ	6	1,990	タイ	7	1,366
タイ	5	312	北米	4	2,603	中国	4	1,248
北米	3	2,157	中国	4	774	インドネシア	2	340
ベトナム	2	223	インドネシア	2	548	インド	2	78
欧州	1	82	インド	2	138	ベトナム	2	30
フィリピン	1	50	ベトナム	2	53	北米	1	745
インド	1	30	フィリピン	1	56	欧州	1	336
台湾	1	10	欧州	1	21	フィリピン	1	50
インドネシア	1	10	台湾	1	10			
その他	2	458	その他	3	106	その他	2	536
合計		4,078	合計		6,299	合計		4,729

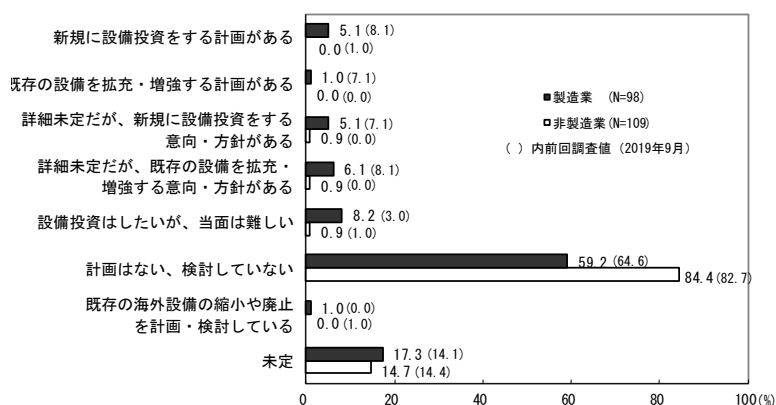
投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「工場、事務所用の設備拡張」（50.0%）と回答した企業がもっとも多かった。（**図表12**）。次いで、「工場、事務所、営業所などの新設」（25.0%）、「現有設備の維持・補修」（18.8%）が多かった。

設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」と回答した企業が、製造業では59.2%、非製造業では84.4%にのぼった（**図表13**）。昨年9月調査と比較すると、製造業で「設備投資はしたいが、当面は難しい」が+5.2ポイント増加しており、投資意欲があっても具体的な計画は先送りになっている企業が多いと考えられる。

図表12 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



図表13 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方（複数回答）



全体的な動向

静岡県内企業の2020年度設備投資実績見込額は、全産業で△11.3%減少する見通しである。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上・収益の見通しが悪化、当初計画を下方修正する企業が34.1%に及んだ。また、投資マインドを表す設備投資S. I. は、全業種でマイナスとなるなど、過去最低水準の△38.2となった。一方、現有設備の維持・補修や老朽化した設備の更新に加え、事業環境の変化に対応すべく、大型投資を計画する企業もあった(図表14)。

ただし、新型コロナウイルスの感染「第2波」や米中摩擦の激化により、経済活動の停滞が長期化すれば、投資計画を見送る企業が増え、2020年度設備投資計画は一段と下振れする懸念もある。(中村建太)

図表14 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容(抜粋)

業 種	特 徴
パルプ・紙・紙加工品	生産性向上のための印刷機・製袋機の導入／加工機等老朽設備の更新／古紙置場飛散対策のための外壁の設置
輸送用機械器具	生産性向上・老朽設備更新のためのCNC工作機械導入／新規受注のための金型投資／生産能力増強のための浸炭熱処理設備建設／公害設備の酸洗処理槽の補修
運輸・倉庫業	取引先依頼による物流拠点の拡充／新倉庫建設／輸送用車両及び運搬機器の入替／テレワーク推進のためのノートPC導入／収益物件の建設
その他のサービス業	新規出店／内装工事／放送設備の更新／供給用ガス管の更新

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

調査の要領

- (1) 調査の対象 : 静岡県内に本社を置く中堅・中小企業(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調査の方法 : 各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準 : 原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点 : 2020年9月現在
- (5) 回答率 : 調査対象企業924社のうち有効回答を寄せられた企業は392社(うち中堅・中小企業370社)、有効回答率42.4%
- (6) 設備投資の範囲 : この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

※ 設備投資S. I. (Survey Index)は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値。

$$\left[\frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\Delta 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\Delta 1)}{\text{有効回答企業数}} \right] \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある。)